

○産学官連携協議会レビューシート

	所 見	対応状況	詳細情報 資料2 活動報告
1	<p>これまで以上に対外的なイベントを開催・参加したことに加えて、伴走支援による成果事例も創出し、量・質ともに進化を遂げた1年であった。ただし、<u>今後はこれら活動を加速していく必要がある</u>、<u>“点”から“線・面”へと戦略的な取り組みに昇華させていく必要がある</u>。</p>	<p>令和7年度においても、外部のさまざまな機関と連携し、新たな支援につながるイベントの拡充を図った。さらに、けいはんな万博、大学見本市、YOXO フェス等の新たなイベントへの出展機会を創出することで、より幅広いターゲットに向けて協議会の成果をPRした。</p> <p>さらに、経済産業省等の外部機関とのネットワーキングイベントの充実により、参加者同士が新たなネットワークを構築し、共同研究契約の締結や参加機関合同で勉強会を実施するなど、次の取組につながる事例も見られ、イベントを単発で終わらせず、その後の新たな取組への発展につなげることができた。</p> <p>また、これらのイベントに参加した者に対して、「知」の集積と活用の方の取組を周知し、関連イベントへの誘導を行うことで、協議会活動への継続的な参加を促した。</p> <p>また、伴走支援については、過去の伴走支援先へのフォローアップも強化することで、単発の支援にとどまらない継続的な支援を実施した。</p>	<p>けいはんな万博 p. 11</p> <p>大学見本市 p. 11</p> <p>YOXO フェス p. 14</p> <p>経済産業省連携イベント p. 16</p>
2	<p>世の中では“ピッチ疲れ”という言葉も聞かれる中、伴走支援事業はより重要である。市場調査や市場開拓など、人材支援を含めた具体的な活動が望まれる、今以上に<u>他省庁の支援を交えた合理的な支援が継続して行うことができることが望ましい</u>。今後は、目的を明確化した上で、育ってきたプロジェクトに対して、<u>戦略的にマッチングや事業支援を進めていくことが求められている</u>。</p>	<p>令和7年度の伴走支援事業では、新たな取組として、<u>ビジネス化に関する知見が豊富なアクセラレーターと連携し、支援内容に応じた専門的なバックグラウンドを持つ支援者を配置するなど戦略的な支援体制を構築した</u>。これにより、会員の事業化フェーズや抱えている課題に即した、より実効性の高い支援内容の充実を図ることができた。</p> <p>また、SIP や NEDO などの他省庁等との連携イベントにおいては、「知」の集積と活用の方の会員が必要とする協業先と出会えるよう、ニーズを踏まえた戦略的なマッチングを実施した。</p>	<p>社会実装伴走支援 p. 20</p> <p>SIP 連携イベント p. 17</p> <p>NEDO 連携イベント p. 17</p>

3	<p><u>地方の現場での周知はこれからの課題であると思われる。</u>多くの有用な研究シーズが活かせる現場への「発信」の方策を、今後の活動のひとつとして検討してほしい。そのためにも、「地方自治体」「地方農協」「地方経済団体」「地方銀行」「地方大学」等、地域の現場に近いところに位置する団体等も活用し、「知」の集積と活用の場の取り組みを広く日本全国へ「面」として、周知・活用していくことが重要である。また、<u>別の分野の展示会・見本市に、「知」の集積と活用の場の取組や成果をPRしていくことも検討してもよいと思われる。</u></p>	<p>令和7年度は、協議会の取組を全国に展開することを目的に、地方での周知活動を強化した。近畿地域においては、近畿経済産業局、京都大学、京都信用金庫等と連携し、ディスカッションイベントを実施し、協議会活動の周知および成果のPRを行った。加えて、京都大学農学部^の教員や若手研究者との意見交換会を開催した他、けいはんな万博への出展を通じて、地方大学や地方行政機関に対する周知も強化した。また、中部地域では、中部経済産業局、中部経済連合会、豊橋市等と連携し、ニーズピッチイベントを実施することで、研究開発プラットフォームの成果を広く発信した。このように<u>地方の行政機関や大学をハブとして、地方の企業、大学、自治体にも協議会の活動を広く周知する体制を整えた。</u></p> <p>さらに、農林水産・食品分野以外の異分野との連携を加速させるため、<u>大学見本市などの展示会への出展や異分野（食品保存技術、ロボティクス）との連携につながるテーマのイベントを実施した。</u></p>	<p>近畿経済産業局連携イベント p. 16</p> <p>中部経済産業局イベント p. 16</p> <p>けいはんな万博 p. 11</p> <p>食品保存技術イベント p. 18</p> <p>ロボティクスイベント p. 18</p>
---	--	--	--

○研究開発プラットフォームレビューシート

	所 見	対応状況	詳細情報 資料2 活動報告 書
1	<p>多くの研究コンソーシアムがイノベ事業関連以外からの自己資金を含む外部資金を活用し、活発な研究開発活動を繰り広げている点は高く評価できる。結果として、製品化や社会実装を達成したプラットフォームが81と確実に成果が蓄積されている点は、特筆に値する。一方で、農業政策課題ごとに、プラットフォームの入れ替えや統合は必要と考える。</p>	<p>研究開発プラットフォームおよび研究コンソーシアムの活動による社会実装の成果をさらに蓄積するため、令和7年度の社会実装伴走支援では、<u>専門的なバックグラウンドを有する支援者を配置し、社会実装に向けた伴走支援体制の一層の強化を図った。</u></p> <p>また、今後、協議会が農林水産省の政策課題の解決への貢献を一段と高めていくことを見据え、協議会の有する<u>技術領域を整理・分析した上で、政策課題に応じた、プラットフォームの新規組成や既存プラットフォームの統合や入れ替えに関する助言等を協議会が積極的に行っていくことについて、協議会第3期の基本方針に盛り込んだ。</u></p>	<p>社会実装伴走支援 p.20</p>
2	<p><u>プロデューサー人材については、各プラットフォームの実情に合わせた増員・増強等が必要である。</u>例えば会議でも提案があったが、営業、経営の専門家が必要とする場合の人材供給や新たな組織を加えるなどの支援が欲しい。</p>	<p>令和7年度は、ビジネス化の知見を有するプロデューサーを協議会内に取り込むことを目的に、当該人材をプールしている民間サービスや他省庁の人材支援事業について調査を実施した。あわせて、人材支援サービスを提供する民間企業との意見交換を行い、協議会における人材活用のあり方について検討を深めた。</p> <p>また、<u>協議会第3期の基本方針においても、他省庁の人材支援事業や民間サービスを活用し、事業化を担う人材を協議会内部にスカウトすることやVC/CVC、金融機関、知財専門家、ビジネス支援者等、いずれのプラットフォームも必要とする専門組織・人材について、複数プラットフォームに横断的に関与できる専門分野ごとの組織の構築を検討する旨を位置付け、今後、関連する取組を一層強化していくこととした。</u></p>	

3	<p>昨今の地球温暖化に伴う気象変動、少子高齢化の波は避けられず、食糧安全保障の面でも、今後の農林水産業を取り巻く環境は厳しくなることが予想できる。このような中で産業化を目指すのであれば、その基盤となる戦略がより重要となる。<u>世界の市場を調査するとともに、国内外でのマーケットがどこにあるか、その規模がどの程度か、競合製品との差別化はどの程度確保するかなど、マーケティング調査を行い、これまで個々のコンソーシアムで開発してきた製品を俯瞰して、より付加価値を生むための融合型製品の開発等も検討していく必要があると考える。そのためには、<u>金融機関、商社、流通などビジネスデベロップメントに不可欠な仲間を増やすことは不可欠である。</u>このようなプラットフォームメンバーに研究者以外のビジネス関連の方々を増強させることも検討しているようであり、今後</u></p> <p>に期待したい。</p>	<p>令和7年度の社会実装伴走支援では、海外展開や資金調達を志向する会員に対し、<u>国内外の市場動向や資金調達先に関する情報提供を行った。</u>また、協議会員の技術開発によって創出された成果物の市場における必要性を把握するため、地方公設試、食品メーカー、生産者等へのヒアリングを実施した。</p> <p>さらに、<u>協議会内における金融機関の参画拡大を図るため、ベンチャーキャピタル（VC）や銀行等との意見交換を行い、「知」の集積と活用場の取組について周知するとともに、協議会活動への参画を呼びかけた。</u>また、これらの金融機関が協議会内の技術シーズを把握しやすくすることを目的に、活動報告書の記載項目の拡充を行った。第3期基本方針においては、これらの情報を可視化し、より効果的に活用していくため、研究開発プラットフォームや会員の情報を集約したデータベースの構築を進める方針を盛り込んだ。</p> <p>また、流通の観点では、食品の商圈拡大につながる食品保存技術をテーマとしたセミナーイベントを開催し、当該分野の情報提供やネットワーク構築を図った。</p>	<p>社会実装伴走支援 p. 20</p> <p>食品保存技術セミナー p. 18</p>
---	---	---	---